

平成 22 年 1 月 13 日

長岡市教育委員会（臨時会）会議録

長岡市教育委員会

1 日 時 平成 22 年 1 月 13 日 (水曜日)
午前 9 時から午前 9 時 45 分まで

2 場 所 教育委員会会議室

3 出席委員

委員長 大橋 岑生 委 員 内藤 博子 委 員 中村 美和
委 員 羽賀 友信 教育長 加藤 孝博

4 職務のため出席した者

教育部長	野口 正巳	教育総務課長	押見 康雄
学務課長	武樋 正隆	学校教育課長	腮尾 理
子ども家庭課長	矢沢 康子	保育課長	若月 和浩
中央公民館長	葦澤 豊	中央図書館長	小野田 信子
科学博物館	山屋 茂人	教育センター所長	山岸 文夫
学校教育課主幹管理主事	星野 和人	学校教育課主幹兼管理主事	島倉 昭

5 事務のため出席した者

教育総務課庶務係長	新沢 達史	教育総務課庶務係	小川 瑞穂
学校教育課係長兼指導主事	杉山 敏	学校教育課指導主事	池田 浩

6 議事日程

日程	議案番号	案 件
1		会議録署名委員について
2		議席の指定
3	第1号	平成22年度全国学力・学習状況調査への参加について

7 会議の経過

(大橋委員長) これより教育委員会臨時会を開会する。

日程第1 会議録署名委員について

(大橋委員長) 日程第1 会議録署名委員の指名を行う。会議録署名委員については、会議規則第44条第2項の規定により、内藤委員及び中村委員を指名する。

日程第2 議席の指定

(大橋委員長) 日程第2 議席の指定を行う。議席の指定については、会議規則第7条の規定に基づき、委員長が指定することとなっているので、ただいまの着席のとおり指定する。

日程第3 議案第1号 平成22年度全国学力・学習状況調査への参加について

(大橋委員長) 日程第3 議案第1号 平成22年度全国学力・学習状況調査への参加について を議題とする。事務局の説明を求める。

(腮尾学校教育課長) 平成22年度全国学力・学習状況調査への参加についてである。議案の説明の前にまず、今回の実施要領のポイントについて説明する。国から資料が送付され、「調査方式について」と「調査結果の取扱い」の2点に分けて説明するが、主な変更点についてまとめたものである。まず、調査方式について、文部科学省が抽出した学校における調査対象学年の全児童生徒を対象として抽出調査を行うことである。これについては、先般県を通じて、長岡市の抽出校について、資料2のとおり小学校14校、中学校13校が示された。抽出校数と抽出率にては、全国データ

として小学校 25.2%、中学校 43.5%、小・中合計では、31.0%である。抽出率は、校数を単位としたものである。長岡市においては、小学校で 23.7%、中学校で 50.0%、小・中合わせると 31.8%である。小学校では全国平均を下回り、中学校では全国平均を上回り、合計としては全国平均を 0.8%上回る状況である。これについては、国からいろいろな資料がきており、データのとり方についても細かい説明があるが、95%の確立で、各都道府県の平均正答率の誤差 1%以内になるように各都道府県の抽出数を設定しているとのことである。抽出する数も、ある特定の規模の学校に偏ると精度が下がる可能性があることから、大規模、中規模、小規模のグループ分けし、中から無作為による抽出をしたとのことである。新潟県の場合、抽出率が比較的全国平均に近いものになっている。新聞報道等によると、人口の多いところ、東京や大阪は抽出率が低く、10%台であると書かれていた。調査方式の 2 点目として抽出調査対象外の学校については、学校の設置管理者が希望すれば、同一の問題の提供を受け、調査を利用することができることとある。ただし、採点等は設置管理者で行うこと、また、結果は調査の集計には用いないとある。学校の設置管理者、つまりそれぞれの市町村教育委員会が希望すればできるということになる。「調査結果の取扱いについて」であるが、大きく変わったところは、結果について、国全体の状況、国公立、私立の学校ごとの状況、都道府県ごとの公立学校全体の状況について公表することとなり、市町村ごとや学校ごとの結果は集計しないし、公表せず、県までの状況を公表することとなる。教育委員会や学校が独自に集計を行った場合の配慮事項等について、いくつか記載があるが、昨年と変わらない。資料には記載していないが、この全国学力・学習状況調査は過去 3 回行ってきたが、目的、調査対象学年、小学校 6 年生と中学校 3 年生及び教科に変更はない。以上が概略である。これをふまえて、議案の一つめ、文部科学省が調査対象として抽出した学校は、調査対象学年の全児童生徒を対象として抽出調査を行うこととするとして、参加を希望したい。その理由として、これまでも全国学力・学習状況調査は参加してきたが、調査目的に変更ないこと、学校における児童生徒への教育指導の充実また学習状況の改善に役立つことがある。加えて、統計上信頼できるデータとする必要があり、国に協力すべきであろうと考えるためである。以上の理由から、抽出調査には参加することとしたい。議案の二つめ、抽出調査の対象外の学校については、抽出調査と同一の問題の提供を受け、調査を利用すること、

希望調査と呼ぶが、これを市として希望することとする。希望利用の参加の有無は、当該各学校の裁量によることとする。これについて、希望利用するかどうかについて、市としては希望すると考えており、理由として、過去3回のテストの内容について、指導主事等に確認をし、非常にいい問題が多く、各学校が授業で行うことで学力アップできるとのことであるから、希望したい。全市一斉ではないのは、理由のひとつとして、市として熱中！感動！夢づくり教育について各事業多く行っているが、参加等についてすべて学校の裁量にまかせていることがあり、校長裁量予算の配当も行っている。卒業式、入学式の日程や、長期休業の日数など学校裁量、校長の判断にまかせてきたという市の方針もある。次に、市内のほとんどの各学校で、国の調査以外のNRT、CRTという標準学力検査などを行っており、学力向上のための検証資料として持っている。3つめとして、全国学力調査が行われる前までは、全県の学力テストを行っていたが、新潟県として、そういったテストをネットで問題を配信する予定となっていることがある。こういった理由から全市一斉ではなく、各学校の裁量にまかせることとしている。なお先般、抽出校以外の学校について、希望利用に参加するか調査をとったところ、おおむね半数の学校から希望するとの報告を受けている。最後に、本年3月に川口町と合併するが、川口町は小・中それぞれ1校であるが、中学校が抽出対象校となっており、小学校は学校裁量で希望することとしているため、足並みがそろそろ予定である。

(大橋委員長) 質疑、応答はないか。

(大橋委員長) まず、抽出対象校は参加をする、対象外の学校に提供される問題については、市教育委員会として希望する、希望利用については学校裁量とすることによいか。

(腮尾学校教育課長) そうである。

(加藤教育長) 抽出校とあるが、児童生徒は何人か。

(腮尾学校教育課長) 小学校628人、中学校1,294人である。

(加藤教育長) 今まで悉皆を受け入れ、小学6年、中学3年を受けていた背景として、一人一人の学習状況を確認することができ、また一人一人に結果を返すから参加すると説明を受けていると思う。文部科学省は、目的は変わっていないとしているが、抽出にしたということは、個々の子どもたちのデータを資料として指導に生

かすというよりも、教育施策の検証資料にすることを目的としているから抽出でよいと判断しているのではないか。

(腮尾学校教育課長) 文科省の実施要領によると、抽出学校は個人に結果を提供することとなっている。

(加藤教育長) それは、あくまでも抽出校についてのみである。今まで悉皆は全児童生徒にしていた。大きな目的は国・県・市の検証ではないのか。もうひとつ、学力調査よりも、学習状況調査のほうが大事だと思っている。それが、悉皆ではできないとなると長岡の子どもの状況をデータとして持てなくなるが、事務局としてそれに対応する策は考えているのか。

(腮尾学校教育課長) 現時点で、対応策は考えていない。ただ、市の生徒指導研究では、何年かに1度行っているため、それを資料とすることができると考えている。

(大橋委員長) 今回は、学習状況調査は行わないのか。

(腮尾学校教育課長) 抽出校については行う。

(中村委員) 平成22年度とあるが、抽出校については、22年度に限られるのか。

(腮尾学校教育課長) あくまでも22年度である。

(大橋委員長) ひとつお願いしたいが、市の教育委員会の考え方として、問題等内容はねられているとの意見、悉皆ではないが抽出で実施し、後は裁量にまかせるとのことだが、この中で、今までいろいろな場面で校長の裁量にまかせてきた市の方針もよくわかる。加えて、学力・学習状況調査を始め、市の教育委員会として、指導主事訪問などいろいろな指導がうまくいっているという判断もあるのではないか。一斉ではなく、裁量に任せることは、市の進め方がうまくいっているからということ、自信をもって加えてほしい。

(腮尾学校教育課長) 学校教育課が行っている課題支援訪問があり、各学校に指導に入っている。もちろん、裁量に任せる理由に、そういったことがうまくいっていることもある。

(内藤教育委員) 学校裁量については、小学校長会、中学校長会にも意見を聞いて、状況を確認しながら作り上げてきたものだと思う。ぜひ、学校に返しながらか、調査を行ってほしい。

(大橋委員長) 抽出された学校については、国が選んでいるとのこと。大規模、中

規模、小規模のグループ分けがあつてとのことである。地域周辺のバランスを見ると、市が抽出すると違うものになるだろう。各学校で取り組みを行い、教育補助員の配置等市教委もいろいろな指導を行い、自信を持って今回の対応について取り組みをお願いしたい。

(加藤教育長) 県がきちんと、今までどおりするのであれば、それについては全市で受けて、データをとるとなると思うが、県の対応はどうか。

(腮尾学校教育課長) 県議会の中で、現時点では県の教育長の意見としてネットで配信とあつた。全県一斉に行うのは検討中で、まだ先になりそうだ。

(大橋委員長) ほかに質疑、意見はないか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) なしと認める。では、これより採決に移る。本件は原案のとおり決定することに異議はないか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

(大橋委員長) 異議なしと認める。よって本件は原案のとおり決定した。

(大橋委員長) 本日の日程は終了する。次に協議報告に入る。本日はあらかじめ用意されているものはないが、協議報告はないか。

(若月保育課長) 認定子ども園について説明する。12月定例会の際に中村委員から質問があつたが、資料も何もなかったため、改めて説明を行う。認定子ども園は幼稚園、保育園のよいところを選んで、新たに子どもを預かる施設で、併せて子育て支援を行っていく施設である。幼稚園は3歳から就学前の子どもが対象で教育を行い、保育園は0歳から就学前の保育が必要な子どもに対し預かる施設である。就学前の教育・保育を一体としてとらえ、一貫して行う新しい枠組みとして作ったものである。その形として、認可幼稚園と認可保育園が連携して一体的な運営を行う幼保連携型、既存の幼稚園が保育園的な機能をもつ幼稚園型、既存の保育所が幼稚園的な機能をもつ保育所型、幼稚園的なものと保育園的なものを合わせた地方裁量型の4つの類型がある。平成21年4月では全国358件、県では5件、具体的には妙高市に公立のものが1件、南魚沼市に私立が1件、新潟市に私立が3件認定されている。19年度から

始まった制度であるが、19年度は全国で94件、20年度は229件、21年度は358件と増えてきている。本来はもっとふやすことを目指していたが、なかなか条件を整えるに資金面の問題等から進んでいない。長岡市としては、市民から委員会を開いてもらい、必要性を検討してきた。保育園においても0歳から3歳未満児の保育の需要が高まってきており、それに応えないといけないなかで、私立幼稚園の施設を利用し、条件がそろったところからやっていってもよいと意見をいただいた。それに従い、私立幼稚園の希望があるところから、準じやっていこうということで、第1に太陽幼稚園に平成22年度から認定子ども園をやっていく。平成22年度予算で和光幼稚園の施設整備を行い、23年度に開園を目指している。だんだん一元化できたらと考えている。

(大橋委員長) 質疑、質問はないか。

(加藤教育長) 太陽幼稚園、和光幼稚園はタイプ2になるのか

(若月保育課長) タイプ1になる。太陽幼稚園については、「おひさま保育園」を認可する予定である。和光幼稚園も同じで、保育園を認可する予定である。認可保育園になると、国・県・市から運営費がでるが、保育園的なものでは、補助がでない。市が保育園を認定し、同日に県が認定子ども園として認定する。

(大橋委員長) 他に質疑、質問が内容なので、他の協議報告はないか。

(大橋委員長) これをもって協議報告事項を終了する。

(大橋委員長) これをもって本日の臨時会を終了する。

会議の次第を記載し、その相違ないことを証するために署名する。

長岡市教育委員会委員長

長岡市教育委員会委員

長岡市教育委員会委員